

# 楽天・新興国株式インデックス・ファンド 〈愛称：楽天・バンガード・ファンド(新興国株式)〉

追加型投信/海外/株式/インデックス型

## 交付運用報告書

第3期（決算日 2020年7月15日）

（作成対象期間 2019年7月17日～2020年7月15日）

当期末	
基準価額	9,634円
純資産総額	1,272百万円
騰落率	1.8%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### 受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、楽天・新興国株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として上場投資信託証券に投資し、FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 楽天投信投資顧問株式会社

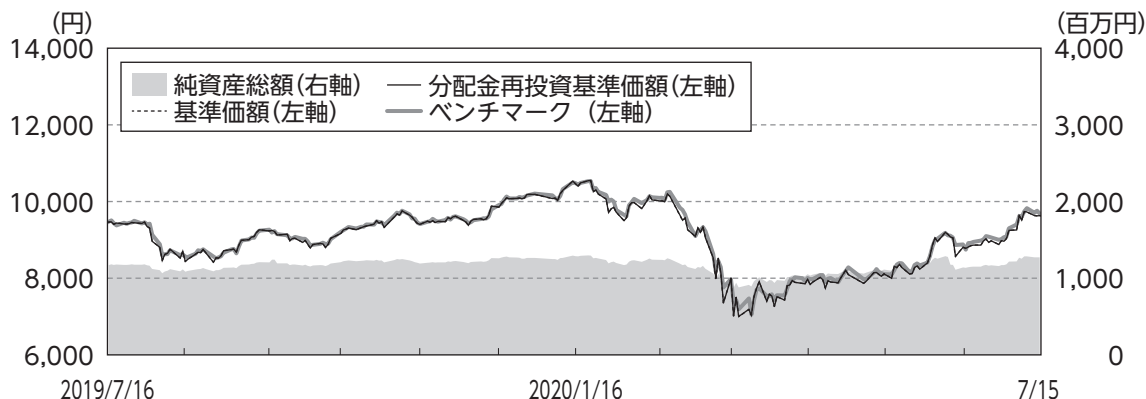
<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号  
本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先  
TEL：03-6432-7746  
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで  
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
  - <運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記ホームページアドレスにアクセス  
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択  
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

# 運用経過の説明

## 1 基準価額等の推移



期首：9,460円

期末：9,634円(既払分配金0円)

騰落率：1.8%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)・インデックス(円換算ベース)です。詳細につきましては4ページをご参照ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

## 2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは「楽天・新興国株式インデックス・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」)を通じて米ドル建ての「バンガード®・FTSE・エマージング・マーケットETF」(以下、「投資先ETF」)を実質的な投資対象とするため、投資先ETFの価格変動および米ドル/円相場の動向が基準価額の主な変動要因となります。

当期の基準価額は上昇しました。投資先ETFは、2020年1月中旬までもみ合いながらも上昇基調を維持したものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大やそれに伴う経済活動の減速や資源価格の下落を背景に2020年2月から3月中旬にかけて大きく調整し、前期末比△25%を超える水準まで下落しました。しかし、3月下旬以降は、経済活動の再開やワクチン開発への期待、資源価格の持ち直し等を背景に反転し、下げ幅を縮小する展開となったことから、基準価額も前期末比プラス圏まで急速に回復しました。米ドル/円相場は2020年2月から3月にかけて乱高下する展開となりましたが、前期末比ではほぼ横ばいとなり、基準価額への影響は限定的なものにとどまりました。

### 3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2019年7月17日～2020年7月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	12円 (5) (5) (2)	0.132% (0.055) (0.055) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,024円です。 ・委託した資金の運用の対価  ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	4 (4)	0.044 (0.044)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	7 (3) (1) (3) (0)	0.081 (0.037) (0.009) (0.035) (0.003)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	23	0.258	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

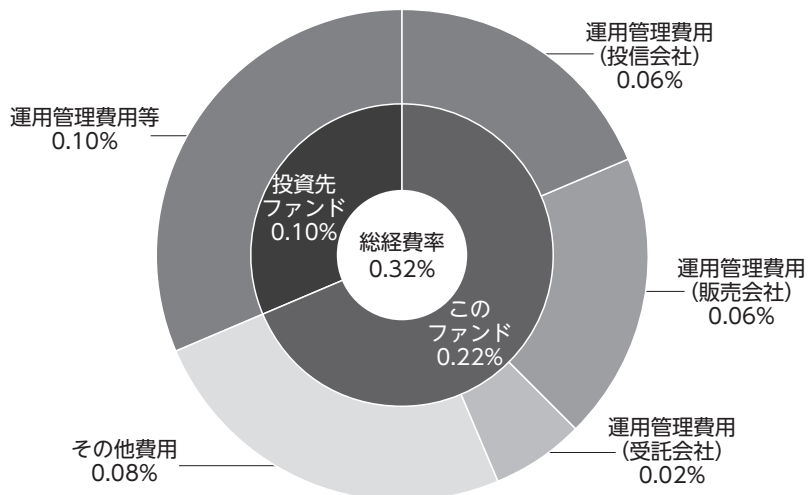
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.32%です。



総経費率 (①+②)	0.32%
①このファンドの費用の比率	0.22%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.10%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

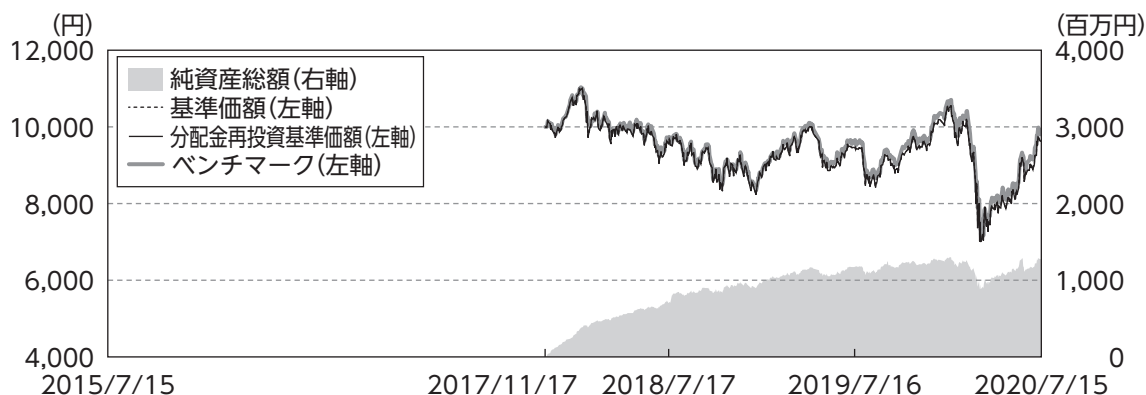
(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

#### 4 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年7月15日～2020年7月15日)



	2017年11月17日 設定日	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,560	9,460	9,634
期間分配金合計 (税込) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△4.4	△1.0	1.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△3.2	△0.8	2.0
純資産総額 (百万円)	5	700	1,171	1,272

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは、FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)・インデックス(円換算ベース)です。詳細につきましては以下をご参照ください。

(注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年11月17日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

ベンチマークは、FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)・インデックス(円換算ベース)です。

「FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)・インデックス」は、全世界の新興国市場の大型株・中型株・小型株を網羅する、時価総額加重平均型の株価指数です(2019年9月30日現在)。

なお、「FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)・インデックス(円換算ベース)」は、委託会社が「FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)・インデックス」に日々の為替レートを乗じて算出したものです。

## 5 投資環境

当期の新興国株式指数は、米中貿易交渉における第一段階の合意などを背景に2020年1月中旬まで概ね堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大やそれに伴う経済活動の減速を受けて2月から3月中旬にかけて大きく調整しました。しかし、3月下旬以降は、経済活動の再開やワクチン開発への期待から反転し、下げ幅を急速に縮小する展開となりました。

期前半は、米中貿易協議の動向に注目が集まりました。米中貿易協議に対する不透明感やグローバル経済の減速懸念などを背景に期初から2019年8月頃までは上値の重い推移となりましたが、その後、米中貿易協議に進展が見られ、第一段階の合意に達するなかで景気減速懸念が後退し、2020年1月中旬頃までは概ね堅調な展開となりました。しかし、中国で感染が確認された新型コロナウイルスが、米欧など中国以外でも感染拡大を見せるなか、世界的な景気後退懸念の高まりから3月中旬頃にかけて急落しました。また、OPEC(石油輸出国機構)とロシアなどの主要産油国の間での協調減産協議が難航したことや景気減速に伴う需要減から原油価格が急落したことも資源国を中心に株式市場の下落に拍車をかけるかたちとなりました。しかし、米国をはじめ各国の政府や中銀による政策対応が迅速かつ大規模であったことに加え、4月以降は米欧での新型コロナウイルスの感染拡大ペースに減速の兆しが見られ、段階的に経済活動を再開する動きが広がったことが好感されたほか、資源価格の持ち直しも追い風に、下げ幅を急速に縮小する展開となりました。6月以降は、米国の複数の州で感染の再拡大が見られ、足元の景気回復の持続性について懸念が広がったことから、先進国株式は上昇ペースが一旦減速したものの、FRB(米連邦準備制度理事会)が大規模な金融緩和を継続するなかで米ドル安が進んだこともあり、米ドル建てで計算される新興国株式指数は期末まで騰勢を保ちました。

個別国では、組入比率の大きい中国と台湾の株式市場が大きく上昇し、指数を支えました。中国は新型コロナウイルス感染拡大の震源地だったものの、2月から3月にかけての下落率は他の新興国と比べて相対的に小さかったほか、他国よりも早く経済活動の本格的な再開に向かったことから、3月以降に大きく上昇しました。台湾でも3月にかけて株式市場は大きく調整したものの、新型コロナウイルスの封じ込めが成功したことに加え、好調な米ハイテク株の影響を受けて、主力の半導体関連株が大きく上昇したことから、急落分を取り戻す大幅な回復を見せました。一方、原油価格の急落等を背景に資源国の株式市場は3月にかけての調整幅が非常に大きくなり、その後、資源価格持ち直し等を受けて株価は反発したものの、前期末比ではマイナス圏での推移となりました。

米ドル/円相場では、米中貿易協議に対する不透明感などを受けた市場センチメントの悪化や米国イラン関係の緊迫化などの地政学リスクが意識される局面では、一時的に円高が進行する場面もありましたが、米中貿易協議の進展期待やグローバル経済の減速懸念の後退などから、2020年2月中旬頃までは米ドル高地合いが継続しました。2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う景気後退懸念が高まると、当初は安全通貨としての円が買われる展開となり3月上旬にかけて急速な円高が進行しましたが、その後、流動性を確保する動きが強まるなか、決済通貨としての需要から米ドルが急反発するなど不安定な動きとなりました。4月以降は、安全通貨としての円の需要と決済通貨としての米ドルの需要が拮抗するかたちとなり、おおむね106円台~108円台でのレンジ推移となりました。

## 6 当ファンドのポートフォリオ

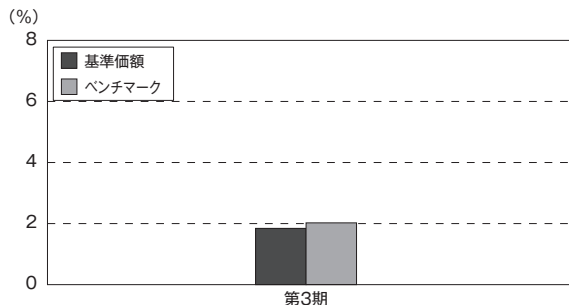
追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドへの投資を通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持しました。



## 7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は+1.8%と上昇しました。ベンチマーク比では△0.2%となりました。主な差異要因としては、マザーファンドにおける継続的な資金流出に伴う投資先ETFの売買執行コストの積み重なりや投資先ETFからの分配金に対する課税、当ファンドにおける信託報酬等の要因が挙げられます。



## 8 分配金

運用の基本方針等を勧告し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第3期	
	2019年7月17日~2020年7月15日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	531	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続きマザーファンドを通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持します。

## お知らせ

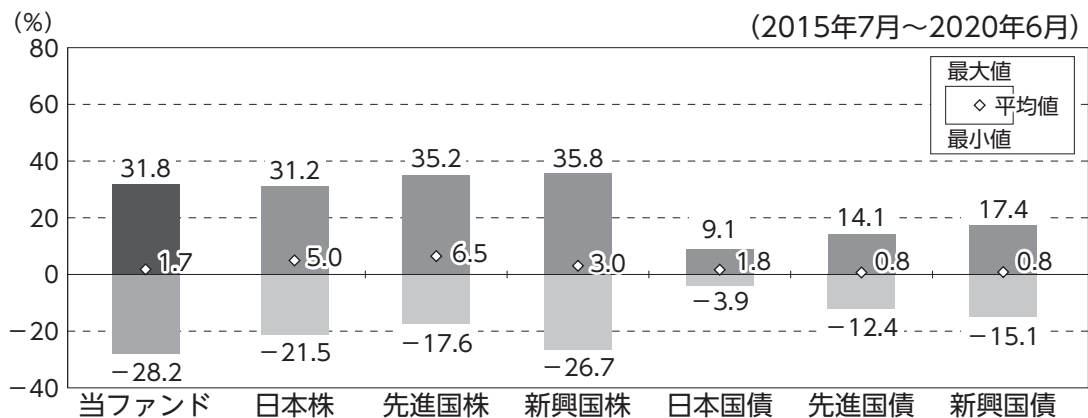
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限(2017年11月17日設定)	
運用方針	新興国の株式市場の動きをとらえることを目指して、FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	楽天・新興国株式インデックス・ファンド	楽天・新興国株式インデックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	上場投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として上場投資信託証券に投資し、FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。 ②マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドにかかる2018年10月までの年間騰落率については、ベンチマークを用いて算出しています。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て高流動性国債 インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

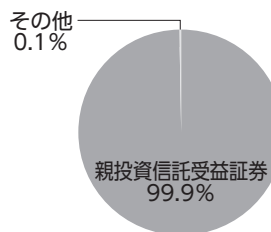
## 当ファンドのデータ

### 1 当ファンドの組入資産の内容

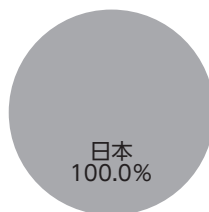
#### ■組入ファンド

	当期末
楽天・新興国株式インデックス・マザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

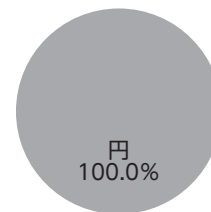
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

### 2 純資産等

項 目	第3期末
	2020年7月15日
純 資 産 総 額	1,272,304,233円
受 益 権 総 口 数	1,320,646,547口
1万口当たり基準価額	9,634円

※期中における追加設定元本額は720,282,127円、同解約元本額は638,276,101円です。

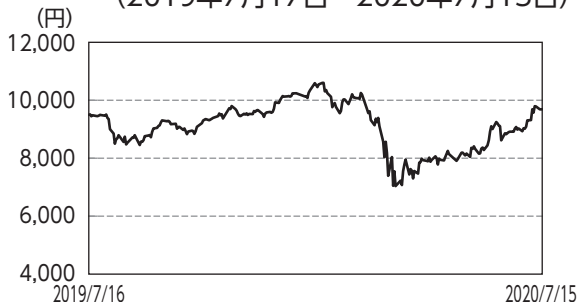
### 3 組入ファンドの概要

#### 楽天・新興国株式インデックス・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

#### ■基準価額の推移

(2019年7月17日～2020年7月15日)



#### ■1万口当たりの費用明細

(2019年7月17日～2020年7月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	4円 (4)	0.044% (0.044)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.037 (0.037) (0.000)
合計	7	0.082

期中の平均基準価額は9,067円です。

(注)費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

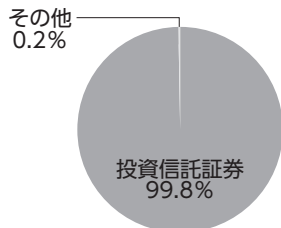
#### ■組入上位10銘柄

(2020年7月15日現在)

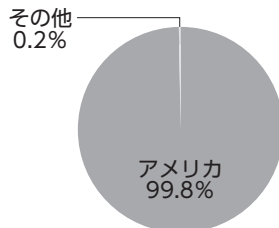
	銘柄名	発行国	比率 %
1	バンガード®・FTSE・エマージング・マーケットETF	アメリカ	99.8
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

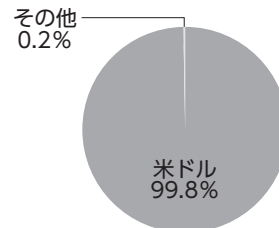
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

[Vanguard] (日本語での「バンガード」を含む)および[tall ship logo]商標は、The Vanguard Group, Inc.が有し、楽天投信投資顧問株式会社および承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また、当ファンドは、The Vanguard Group, Inc.およびVanguard Investments Japan, Ltd.より提供、保証または販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc.およびVanguard Investments Japan, Ltd.は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド(以下「FTSE」といいます。)、ロンドン証券取引所(以下「LSEG」といいます。)(総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。)(いずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。

ライセンス供与者は、「FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)・インデックス」(以下、「本指数」といいます。)の使用およびいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。

本指数はFTSEによって編集および計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず(過失の有無を問わず)、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。

FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。